

# 平成9年度地域特産種（キジハタ）量産放流技術開発事業（抄録）

和泉安洋・萩平 将・荒木 茂

## 目 的

本事業は、沿岸地域特産種の漁業資源増大、栽培漁業の地域定着化を目的として、昭和63年から平成4年までの5年間実施された地域特産種増殖技術開発事業を引き継ぎ、平成5年度から5ヶ年計画で開始された。本県では定着性の強い地先種であり、高級魚として流通しているキジハタを対象として事業を実施しており、本年度で最終年度を向かえる。

詳細は平成9年度地域特産種量産放流技術開発事業（魚類・甲殻類グループ）総合報告書、徳1～徳19（1998）に掲載している。

## 平成9年度成果の概要

事業最終年度にあたり、かねてからの重要課題である種苗生産初期の大量減耗対策を中心に事業を実施した。

### 1. 種苗生産技術開発

#### 1) 親魚養成技術開発

産卵に係る親魚のストレスを軽減させるため、採卵用親魚水槽への収容尾数をこれまでの約半数に下げて採卵を実施し、親魚の収容密度と産卵量について検討した。雌1尾あたりの浮上卵数は260千粒で、昨年度までに比べてかなり増加され、親魚収容密度は1尾/トン程度が適当と考えられた。

#### 2) 種苗生産技術開発

フ化後10日目頃までの大量減耗の要因として、昨年度、通気がフ化仔魚に与える悪影響や、フ化仔魚は止水の場合水底に沈んでしまうことが推察された。種苗生産初期の飼育水槽内の環境改善を中心に取り組み、生残率の向上を目指した。

フ化後10日間の通気量はごくわずかにして、また、仔魚をうまく水流にのせ浮遊させるために、フ化後9日間は水槽底からの注水に変更して種苗生産を実施した。その結果、収容卵数308千粒（フ化率90%）から平均全長43mmの稚魚21,800尾を生産するに至りフ化仔魚からの生残率はこれまでの3%程度から7.8%まで向上させることができた。

遊泳能力の小さいフ化直後から5日目頃までの仔魚にとって、流れにのり浮遊してられる程

度の水流があることは重要な環境要素で、これに良質卵の確保，通気量の低減，初期生物餌料の小型化などが相まって，フ化直後の減耗が軽減されたものと考えられた。

## 2. 中間育成技術開発

昨年度と同様に，大，中，小型の3群に選別したことにより共食いはほとんど見られず，終了時の平均生残率は96%，平均全長は85mmで，成長，生残とも良好に推移した。

中間育成については，飼育する稚魚のサイズがより均一になるような選別と収容密度に配慮することが重要で，これらの対策によりへい死魚が少なくなり，疾病の発生予防にもつながると考えられた。

## 3. 資源添加技術開発

中間育成を終了した13,600尾の右腹鰭を切除し，堂浦漁港周辺と飛島の南側に放流した。食害の軽減を目的に，船上から広範囲に分散して放流した。